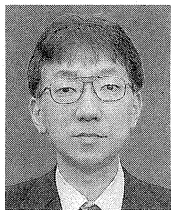


日銀リポート……さいたま経済探訪

147

先日、県内のある企業にお邪魔しました。夕刻にヒアリング調査に協力を頂いた後、最寄の駅までタクシーで帰ろうと思いましたが、タクシー会社に配車を依頼したところ、夕刻のラッシュ時間帯と重なったこともあり、空いているように思われるほか、廃止が予定されている路線もあり、乗務員が不足している状況にあることを実感しました。

清水 雅之 日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括



しみず まさゆき 65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画室主任、審議委員（スタップ）、調査統計局企画、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民総生産計算部）などを歴任。16年4月より現職。

「地域の足」における新技術活用

率の上昇によって増加してきました。ただし、人々の活用は、「地域の足」の効率的な運行、ひいては運転手不足の緩和につながることを期待されています。さらには中長期的には、バスやタクシーの自動運転化など、将来の実現が期待される飛躍的な技術革新の取り入れも重要になります。

■自治体の補助制度
埼玉県では、「地域公共交通D」(デジタルトランスフォーメーション)・コンパクトネットワーク促進事業」を今年度から開始しており、その中には「新たなモビリティサービス(AIオンデマンド交通、自動運転バスなど)の導入に要する経費」への補助金制度があります。複数の自治体、交通事業者への補助金支給が既に決まっております。AIによるバス・タクシーの需要予測システムの構築や自動運転の実施に向けた事業への取り組みが進められています。

人手不足の課題に適切に対応しながら、地域社会の大切な基盤である「地域の足」を維持していくには、新技術の導入は不可欠であり、各種の対応を着実に実践していくことが必要です。国や自治体が用意しているサポートも活用しつつ、官民を挙げた取り組みが重要だと感じています。

■運転手の人手不足

こうした動きが目立つようになった背景には、労働力人口の伸び率鈍化があると思われる。埼玉県では、生産年齢人口(15〜64歳)が減少する中でも、労働力人口は高齢者や女性の就業率の向上による増加がみられます。また、物流業における働き方改革対応(いわゆる2024年問題)が重要な課題となっており、新しい技術の活用が重要となるのは新しい技術の活用です。例えば、利用者のニーズに合わせて運行するオンデマンド交通の活用や、人工知能(AI)を用いた移動需要の予測が挙げられます。既に実用可能となっている

後、物流業における働き方改革対応(いわゆる2024年問題)が重要な課題となっており、新しい技術の活用が重要となるのは新しい技術の活用です。例えば、利用者のニーズに合わせて運行するオンデマンド交通の活用や、人工知能(AI)を用いた移動需要の予測が挙げられます。既に実用可能となっている

「地域の足」における新技術活用

率の上昇によって増加してきました。ただし、人々の活用は、「地域の足」の効率的な運行、ひいては運転手不足の緩和につながることを期待されています。さらには中長期的には、バスやタクシーの自動運転化など、将来の実現が期待される飛躍的な技術革新の取り入れも重要になります。

■自治体の補助制度
埼玉県では、「地域公共交通D」(デジタルトランスフォーメーション)・コンパクトネットワーク促進事業」を今年度から開始しており、その中には「新たなモビリティサービス(AIオンデマンド交通、自動運転バスなど)の導入に要する経費」への補助金制度があります。複数の自治体、交通事業者への補助金支給が既に決まっております。AIによるバス・タクシーの需要予測システムの構築や自動運転の実施に向けた事業への取り組みが進められています。

人手不足の課題に適切に対応しながら、地域社会の大切な基盤である「地域の足」を維持していくには、新技術の導入は不可欠であり、各種の対応を着実に実践していくことが必要です。国や自治体が用意しているサポートも活用しつつ、官民を挙げた取り組みが重要だと感じています。